

氏 名 松尾 哲子

授与した学位 博士

専攻分野の名称 工学

学位授与番号 博甲第4550号

学位授与の日付 平成24年 3月23日

学位授与の要件 自然科学研究科 産業創成工学専攻

(学位規則第5条第1項該当)

学位論文の題目 在宅高齢者の居住志向と商店街活性化対策に関する研究

論文審査委員 教授 村田厚生 教授 鈴木和彦 特命教授 宮崎茂次

学位論文内容の要旨

本論文の目的は、我が国では高齢者人口が世界に類を見ないほど急増しているという観点から、在宅高齢者の居住志向と商店街活性化対策のための知見を提案することである。内閣府による平成23年版高齢社会白書によれば、我が国の総人口は、2010年10月1日現在、1億2,806万人である。その内、65才以上の高齢者人口は過去最高の2,958万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も23.1%となっている。この要因に少子化がある。また、核家族化の影響をうけて、厚生労働省が発表した2010年の国民生活基礎調査によると、65才以上の高齢者の一人暮らしは501万8000世帯となり、初めて500万世帯を超えたと報告されている。

一方、モータリゼーションの影響を受けて、住宅や大規模ショッピングセンターが郊外に移転し、その影響を受けて空洞化した中心市街地には、遠くまで車を運転して買い物に行けない高齢者など生活弱者が残される結果となった。内閣府が2005年に出した「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」から「日常の買い物に不便を感じている」と回答した60才以上の高齢者が16.6%であり、全国の高齢者数3,717万人を乗じて算出した数は約600万人と推定されている。核家族化が進み、独居高齢者や高齢者夫婦のみの世帯数が増加している昨今、交通機関や交通網の弱体化とともに、生鮮食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている高齢者は過疎地域だけでなく都市部でも今や深刻な問題となっている。さらに高齢者にとっては、居住する場所に多くの階段や急峻な坂道などの地形の存在が課題である。このような環境のもと、政令指定都市の中でも最も高齢化が進んでいる福岡県北九州市の若松区と戸畑区の各商店街の来街者を対象にアンケート調査を行い、人びとの商店街に対するニーズや商店街に来街できる距離、時間や移動方法を調査し、高齢化が進行する今後の商店街の生き残り方法を検討した。その結果下記が明らかになった。

1. 高齢者夫婦、独居高齢者が増加している現在、商店街の顧客受容のお互いを思いやり、心を癒すホスピタリティが必要不可欠である。
2. アンケート調査結果より、来街者の移動方法として、歩いて用が足せるような半径約800mの商圏が理想の「まち」であり、「居心地の良い」店づくりにすることが次の来店につながる。
3. 歩いて用が足せるコンパクトな「まち」としての全体的な認識形式の必要性を提案した。1店だけの店づくりではなく、都市全体の中での位置づけを考え、「まち」全体の役割を正しく認識することが、今後の発展につながる。

高齢者が自立した日常生活を送るためには歩いて行ける身近な商店街は不可欠な存在である。中心市街地には、商店街、公共施設、病院、金融機関などが存在し、周辺に住んでいる人々は徒歩や自転車で回れば生活に必要な用がすべて満たされる半径約800mが理想の「まち」であり、元気で健康な在宅高齢者、商店街の商業者と社会福祉協議会・消防署・医療機関が連携してシステムを構築し、健康でない在宅高齢者のケアを考慮した、安心で安全な「まちづくり」における商店街の果たすべき役割を提案した。

本研究では、車を使用することなく歩いて暮らせるコンパクトな「まち」として、商店街の活性化こそが、少子化を迎えた多くの高齢者にとって安全で住みやすい「まち」を形成する基礎となり、高齢者が住みやすい「まち」は、とりもなおさず一般市民にとっても住みやすく安全・安心な「まち」となると結論づけた。

論文審査結果の要旨

政令指定都市の中でも最も高齢化が進んでいる北九州市の若松区と戸畑区の商店街の来街者を対称に、高齢者の商店街に対するニーズや自宅から商店街までの距離、時間、移動方法を調査し、今後の商店街の生き残り対策を検討した結果、以下の点が示された。

1. 個々の店舗単独の店づくりではなく、街全体の中での商店街の位置づけを考え、商店街全体としての役割・方向性を正しく認識することが、今後の商店街の発展につながる。
2. 高齢者が自立した日常生活を送るためには、歩いて行ける商店街は不可欠な存在である。中心市街地には、商店街、公共施設、病院、金融機関などが存在し、徒歩や自転車で回れば生活に必要な用がすべて満たされる半径約 800m 圏内が在宅高齢者の居住志向にマッチしている。
3. 元気で健康な在宅高齢者、商店街の事業者と社会福祉協議会・消防署・医療機関が連携してシステムを構築し、健康でない在宅高齢者のケアを考慮した安心で安全な街作りにおいて、商店街の果たすべき役割を目指すことが高齢者のための商店街として生き残り・活性化につながる。すなわち、在宅高齢者と商店街のコミュニケーション機能を張り巡らすことが需要であり、具体的には、地域のために活動したいと希望する在宅高齢者とともに地域連携システムを組織し、商品の販売・配達とともに、介護との連携や安否確認、ゴミ出しの手助け、よろず相談といったサービスの提供などの付加価値をもった福祉サービスの提供に、商店街の生き残りをかけることが必要となる。

以上のように、本論文は、在宅高齢者の居住志向を配慮した安全・安心な街作りを理念として、今後の商店街が、在宅高齢者のケアを含めた販売促進を実施することによって、新しい商業形態を模索しながら活性化を実践していくために有効なビジネス・モデルを提案している。

学位審査委員会は、学位論文の内容、論文発表会での内容・質疑応答等を総合的に評価し、本論文は博士（工学）に値するものと判断した。